



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所 東
 コード番号 9564 URL https://fce-hd.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石川 淳悦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート本部長（氏名） 加藤 寛和（TEL）03-5908-1400
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・メディア向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	3,434	14.0	742	14.4	763	14.5	539	18.3
2025年9月期中間期	3,012	26.2	649	22.3	666	24.6	456	32.2

（注）包括利益 2026年9月期中間期 578百万円（68.7%） 2025年9月期中間期 343百万円（△1.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	24.48	22.97
2025年9月期中間期	20.84	19.51

（注）2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	5,735	4,218	73.5
2025年9月期	5,727	3,799	66.3

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 4,217百万円 2025年9月期 3,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	11.5	1,130	23.9	1,160	25.4	865	30.5	39.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期中間期	22,074,000株	2025年9月期	22,032,600株
2026年9月期中間期	268株	2025年9月期	268株
2026年9月期中間期	22,056,256株	2025年9月期中間期	21,905,784株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本等関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、また、生成AIやAIエージェント等の新しい技術やソフトウェアへの関心も高まっており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業に関連する業界では、人的資本経営の広がりや人材育成への投資意識の高まりを背景に、戦略的な研修の重要性が再認識されています。特に、リーダー層やデジタル人材の育成や主体性を目的とした研修が注目を集め、オンラインと対面を組み合わせた多様な学習形態が求められています。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『主体性』×『生産性』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当社グループは、売上高及び利益の双方において、過去から継続して每期成長を実現しており、今後も着実な成長の継続を基本方針としております。過去5期間(2021年9月期から2025年9月期)においては、売上高の年平均成長率(CAGR)は13.0%、経常利益のCAGRは32.0%となり、売上高は約1.8倍、経常利益は約4.0倍へと拡大してまいりました。今後の成長目標としては、売上高については年率10%以上、経常利益については年率20%~25%以上の成長を目指してまいります。これらの成長を実現するため、既存事業の着実な拡大に加え、AIエージェント事業をはじめとした新たな成長ドライバーの育成・拡大に注力し、更なる収益基盤の強化を図っております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,434百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益742百万円(前年同期比14.4%増)、経常利益763百万円(前年同期比14.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益539百万円(前年同期比18.3%増)となりました。従来、第4四半期(7~9月期)に費用が集中する季節性がありましたが、当期においては、期初より人材採用の前倒しや強化、新規事業への投資を実施していることから、費用発生が例年より前倒しとなり、通期で平準化しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 当中間連結会計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①DX推進事業セグメント

DX推進事業セグメントにおいては、当社グループ商品「ロボパットAI」(※2026年3月2日より「RPA Robo-Pat DX」から「ロボパットAI」へ製品名称を変更いたしました)の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「ロボパットAI」は、現場担当者が自分の業務を自分で自動化できるというコンセプトを基盤としつつ、新たにAI技術を融合させることで、より一層の進化を図っています。具体的には、AIによる文字入力アシスト機能に加え、「AIアドバイザー」を新たに実装したことで、専門知識を持たない現場担当者でもロボット作成やエラー対応がより手軽に行えるようになりました。これにより利便性と生産性を飛躍的に向上させております。今後も「ロボパットAI」へのAIオプション機能の拡充を通じ、既存顧客における利用範囲の拡大や利用ライセンスの増加によるLTV(Life Time Value: 顧客生涯価値)向上を図るとともに、さらなる新規顧客層の獲得を推進してまいります。また、現場でRPAとAIを使いこなすDX推進を担う人材を育成する「ロボパットマスター認定プログラム」への注力や、様々なパートナー制度の活用による新たな事業機会の創出を通じ、市場と事業の両面における持続的な拡大を実現してまいります。

「ロボパットAI」の導入社数は2026年3月末時点で2,055社(2025年3月末時点では1,628社、前年同期比26.2%増)となりました。一方で、人件費や販促費等の販売費及び一般管理費が、事業拡大や新規事業(AIソリューション事業本部)立ち上げに伴う先行投資により売上増加率を上回って費用が増加しました。その結果、当中間連結会計期間においてセグメント売上高は2,027百万円(前年同期比25.3%増)、セグメント利益は505百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

②教育研修事業セグメント

教育研修事業セグメントの研修事業では、人的資本経営の浸透と人材育成への戦略的な取り組みの拡大を背景に、当社グループ商品「Smart Boarding」(統合型人財育成プラットフォーム)の直販による販売推進と提供コンテンツの拡充や付加価値向上により顧客単価が上昇したことから、増収に寄与しました。また、Smart Boardingについては、既存コンテンツに加えてAI学習コンテンツの提供を開始するなど、企業における生成AI活用ニーズへの対応を進めております。併せて、新入社員研修や7つの習慣研修、新研修コンテンツの「レジリエンス研修」等の各種研修プログラムの提供を強化することで、顧客単価の向上を図っております。教育事業では、初版発売以降累計259万人、全国1,200校以上・35万人以上が活用する小中高校生向けのビジネス手帳「フォーサイト手帳」において、小学校低学年向け「フォーサイトれんらくちょう」の提供を開始しました。学校と家庭の情報共有で日常的に運用される「連絡帳」の枠組みに、低学年の発達段階に合わせた内容と日付記入式的设计を取り入れ、低学年からの自立的な学習習慣づくりを支援してまいります。

人員増や広告宣伝等の投資も行い更なる成長を企図しており、その結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は1,357百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は153百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修事業セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販及び単価向上を実現しました。その結果、当中間連結会計期間において売上高は2,473百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修事業セグメントにおけるEducationおよびHR(Human Resource)の両分野を展開しております。当中間連結会計期間の売上高は、Education分野の学習塾領域およびHR分野のコンサルティング領域における減収の影響により、911百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて8百万円増加し、5,735百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて118百万円減少し、3,817百万円となりました。これは主に現金及び預金が371百万円減少したことや売掛金が212百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて127百万円増加し、1,918百万円となりました。これは主に投資有価証券が77百万円、無形固定資産が40百万円、長期前払費用が30百万円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて411百万円減少し、1,516百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて386百万円減少し、1,255百万円となりました。これは主に賞与引当金が215百万円、契約負債が188百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて24百万円減少し、261百万円となりました。これは主に長期借入金が24百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて419百万円増加し、4,218百万円となりました。これは主に利益剰余金が374百万円、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて371百万円減少し、2,808百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、支出した資金は、55百万円(前年同期は58百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益795百万円、賞与引当金の減少215百万円、売上債権の増加212百万円、契約負債の減少188百万円、法人税等の支払額189百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は、134百万円(前年同期は546百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出42百万円、投資有価証券の売却による収入43百万円、長期前払費用の取得による支出40百万円、無形固定資産の取得による支出78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、支出した資金は、181百万円(前年同期は141百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出163百万円、長期借入金の返済による支出24百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175,054	2,803,110
売掛金	364,371	576,796
有価証券	147,524	160,566
商品	35,953	39,907
預け金	5,646	5,546
その他	221,260	248,524
貸倒引当金	△13,241	△16,862
流動資産合計	3,936,569	3,817,589
固定資産		
有形固定資産	113,707	107,795
無形固定資産		
ソフトウェア	116,974	180,506
のれん	75,176	66,788
その他	19,450	4,896
無形固定資産合計	211,601	252,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,770	1,183,271
差入保証金	102,479	105,172
長期前払費用	11,462	42,241
繰延税金資産	239,062	221,365
その他	17,516	17,036
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	1,465,245	1,558,041
固定資産合計	1,790,553	1,918,027
資産合計	5,727,123	5,735,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,739	335,626
1年内返済予定の長期借入金	49,008	49,008
未払金	64,403	41,472
未払費用	124,225	84,372
契約負債	571,268	382,678
未払法人税等	201,556	246,661
未払消費税等	91,230	56,197
賞与引当金	236,323	20,406
株主優待引当金	4,142	—
その他	25,674	39,415
流動負債合計	1,642,572	1,255,837
固定負債		
長期借入金	218,091	193,587
資産除去債務	17,876	18,028
退職給付に係る負債	17,629	19,358
その他	31,850	30,050
固定負債合計	285,446	261,023
負債合計	1,928,018	1,516,860

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,687	770,846
資本剰余金	705,445	708,603
利益剰余金	2,423,860	2,798,586
自己株式	△113	△113
株主資本合計	3,896,880	4,277,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△98,621	△59,981
その他の包括利益累計額合計	△98,621	△59,981
新株予約権	846	815
純資産合計	3,799,104	4,218,756
負債純資産合計	5,727,123	5,735,616

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,012,727	3,434,132
売上原価	991,019	1,119,756
売上総利益	2,021,707	2,314,375
販売費及び一般管理費	1,372,501	1,571,575
営業利益	649,206	742,800
営業外収益		
受取利息	1,361	3,238
受取配当金	14,582	15,749
預り保証金精算益	750	750
その他	2,581	2,461
営業外収益合計	19,275	22,199
営業外費用		
支払利息	1,727	1,492
固定資産除却損	0	205
その他	220	110
営業外費用合計	1,947	1,808
経常利益	666,534	763,191
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,473
特別利益合計	-	32,473
税金等調整前中間純利益	666,534	795,664
法人税等	209,996	255,696
中間純利益	456,537	539,968
親会社株主に帰属する中間純利益	456,537	539,968

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	456,537	539,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113,509	38,640
その他の包括利益合計	△113,509	38,640
中間包括利益	343,028	578,609
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	343,028	578,609
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	666,534	795,664
減価償却費	36,387	44,420
のれん償却額	8,388	8,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143,885	△215,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,204	3,620
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	△4,142
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	213	1,729
受取利息及び受取配当金	△15,944	△18,987
支払利息	1,727	1,492
支払手数料	31	-
固定資産除却損	0	205
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△32,473
売上債権の増減額(△は増加)	△226,558	△212,424
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,939	△3,953
仕入債務の増減額(△は減少)	53,802	60,886
未払金の増減額(△は減少)	△66,629	△23,716
長期前受収益の増減額(△は減少)	△1,225	-
契約負債の増減額(△は減少)	△188,850	△188,589
その他	△47,637	△98,347
小計	69,208	117,856
利息及び配当金の受取額	9,252	16,538
利息の支払額	△1,725	△1,485
法人税等の支払額	△18,722	△189,356
法人税等の還付額	-	534
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,013	△55,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	△500	△2,500
投資有価証券の取得による支出	△485,273	△42,700
投資有価証券の売却による収入	-	43,040
貸付けによる支出	-	△5,460
有形固定資産の取得による支出	△7,550	△3,416
無形固定資産の取得による支出	△52,812	△78,396
長期前払費用の取得による支出	-	△40,000
差入保証金の差入による支出	-	△5,001
差入保証金の戻入による収入	38	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,097	△134,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,506	△24,504
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,643	6,285
配当金の支払額	△129,783	△163,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,646	△181,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△629,730	△371,658
現金及び現金同等物の期首残高	3,102,251	3,179,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,472,521	2,808,201

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	131,103千円	12円00銭	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	165,242千円	7円50銭	2025年9月30日	2025年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書計上額 (注)3
	DX推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,617,720	1,352,194	2,969,915	42,811	3,012,727	—	3,012,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	300	—	300	—	300	△300	—
計	1,618,020	1,352,194	2,970,215	42,811	3,013,027	△300	3,012,727
セグメント利益又はセグメント損失(△)	448,181	164,583	612,765	△2,902	609,863	39,342	649,206

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額39,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書計上額 (注)3
	DX推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,027,144	1,357,587	3,384,731	49,400	3,434,132	—	3,434,132
セグメント間の 内部売上高又は振替高	566	—	566	—	566	△566	—
計	2,027,710	1,357,587	3,385,298	49,400	3,434,698	△566	3,434,132
セグメント利益	505,653	153,402	659,056	9,546	668,603	74,197	742,800

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額74,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含めていたセルフコーチング事業の拡大に伴い管理区分を見直し、「教育研修事業」に計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	DX推進	教育研修	計		
DX推進コンサルティング (注2)	1,617,720	402,266	2,019,986	—	2,019,986
人財育成コンサルティング (注2)	—	949,928	949,928	—	949,928
出版事業	—	—	—	42,811	42,811
顧客との契約から生じる収益	1,617,720	1,352,194	2,969,915	42,811	3,012,727
外部顧客への売上高	1,617,720	1,352,194	2,969,915	42,811	3,012,727

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. DX推進コンサルティング: 教育研修事業セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野とDX推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング: 教育研修事業セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(統合型人財育成プラットフォームサービス)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	DX推進	教育研修	計		
DX推進コンサルティング (注2)	2,027,144	446,173	2,473,317	—	2,473,317
人財育成コンサルティング (注2)	—	911,414	911,414	—	911,414
出版事業	—	—	—	49,400	49,400
顧客との契約から生じる収益	2,027,144	1,357,587	3,384,731	49,400	3,434,132
外部顧客への売上高	2,027,144	1,357,587	3,384,731	49,400	3,434,132

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. DX推進コンサルティング: 教育研修事業セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野とDX推進事業セグメント(RPA及びAI関連)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング: 教育研修事業セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: RPAソフトウェアの提供サービス

AI関連: 生成AIの組織活用及び企業の生産性を進化させるプラットフォームサービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(統合型人財育成プラットフォームサービス)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

3. (セグメント情報等)に記載の通り、前連結会計年度より、報告セグメントの計上方法を変更しており、これに伴い、前中間連結会計期間の(収益認識関係)における記載も変更後の区分方法によっております。